

## 復興基本計画（案）における中・長期的な取組について

復興基本計画（案）に掲げる取組項目	地域のあるべき姿	取組の進め方	想定される課題、条件
<p>1 新たなまちづくりと連動し、人口集積の状況や高齢者等の支援ニーズに対応した保健・医療・福祉施設を整備</p>	<p>限りある医療資源を有効に活用し、特殊な医療需要や高度かつ専門的な保健サービスなどを除いては、可能な限り二次保健医療圏で完結できる医療を目指して、中核病院と地域病院・診療所の役割分担と連携によって、地域における医療提供体制を確立していく必要がある。</p> <p>この場合、被災した医療機関について、どこの場所に、どのような機能（救急医療、在宅医療、診療科、病床等）を整備するかは、人口動態や患者受療行動、設置されている医療機関の状況、高台移転など新たなまちづくりとの連動などを考慮する必要があり、地域によって異なるものと考えられる。</p> <p>今後、地域では、当該地域の医療機関等に求められる役割分担の考え方を基本として、地域におけるまちづくり計画と住民のニーズに対応し、高台であること等の立地条件や通院等のための交通手段の整備、関係施設・行政機能との連携を十分に考慮した施設等の基盤整備を図っていく。</p> <p>また、防災のまちづくりの観点から、これらの基盤整備にあたっては、医療施設や社会福祉施設等の災害対応機能の強化に併せて取り組んでいくことが必要であり、また、基幹災害拠点病院の機能強化や災害時連携体制の充実等の全県的な取組を進めていくことが重要である。</p> <p>■地域における医療機関等の基本的な役割分担</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○中核病院：圏域の高度・専門医療機能、急性期医療</li> <li>○地域病院：初期救急、回復期・維持期医療、プライマリケア、在宅医療</li> <li>○診療所：慢性疾患等の日常医療、プライマリケア、在宅医療、予防医療</li> <li>○老人保健施設：リハビリ、在宅復帰支援、在宅生活支援</li> <li>○訪問看護ステーション、居宅介護サービス事業所：在宅医療、在宅介護</li> <li>○地域包括支援センター、保健センター：介護予防支援、健康管理支援</li> </ul>	<p><u>1 まちづくりとの連動のあり方</u></p> <p>(1) 県（被災地の保健所）が中心となって、二次保健医療圏ごとに医療資源の有効活用や機能分担（病病・病診・病福）等に関する議論を進めていくことが考えられる。</p> <p>(2) 地域医療に関する懇談会のフォローアップ組織等を活用し、被災地住民との情報共有の場を設け、地域医療に関する課題の共有や地域医療を支えるための活動を促進していくことが考えられる。</p> <p><u>2 支援ニーズへの対応</u></p> <p>既存の厚生労働省統計調査（人口動態、医療資源）や平成24年度の保健医療計画の見直しに向けて実施を検討している患者受療行動調査に加えて、福祉サービスに関するニーズや中・長期的なニーズを把握することが考えられる。</p>	<p>○ 新たなまちづくりに対応した国庫補助制度の創設</p> <p>○ 受療行動の変化（仮設住宅及び仮設診療所設置期間とそれ以降）</p>
<p>2 地域の保健・医療・福祉の関係機関の機能を最大限に発揮する「遠隔医療」の導入等によるネットワークの再構築</p>	<p>広大な県土において、限りある医療資源を有効に活用し、地域連携型の医療を進めていく上では、遠隔医療の導入等ICTの活用効果が大きく期待されている。このため、二次保健医療圏内において電子化された医療・健康情報の共有・連携基盤の整備を進めるほか、大学病院等と連携して遠隔医療の導入に向けた取組を推進していく。</p> <p>また、全国よりも高齢化率が高い岩手県内でも更に高齢化が進展している沿岸被災地では、震災による避難所生活や仮設住宅での生活により、生活不活発病の増大、慢性疾患の増大や重症化、それに伴う要介護高齢者の増加が懸念されており、今後、日常生活において、疾病管理のために血糖値や血圧などを住民自らがモニタリングして管理していくような健康づくりと医療との連携の重要性が高くなっている。</p> <p>このような状況を踏まえ、ICTを積極的に活用することにより、医療機関相互、医療と介護、健康づくりとの連携体制づくりを進めていく。</p> <p>■ICTの活用方策例</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○医療機関、福祉施設等が患者紹介や転院・退院調整等を円滑に行うため、診療情報や検査データを閲覧できる患者情報共有システムを二次保健医療圏内において整備</li> <li>○県内医療機関を対象としたテレビ会議システムの拡充を図り、高度・専門医療を担う大学病院等と連携した遠隔医療の取組を促進</li> <li>○住民の健診データ等を住民の居住する二次保健医療圏内の医療機関や介護施設等と行政の間で共有化できるシステムを構築し、住民の健康管理、介護予防事業や保健活動に活用</li> </ul>	<p><u>1 遠隔医療システムの導入検討</u></p> <p>医療関係者による遠隔医療に関する推進組織を立ち上げ、遠隔医療の導入検討や運営に対する支援を行うことが考えられる。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 岩手医大付属病院と地域中核病院・地域病院間における連携システムの構築（仮設診療所期間を含む。）</li> <li>○ 二次保健医療圏内における診療所や福祉施設等との連携システムの構築</li> </ul> <p><u>2 システムの運用効果を高める連携体制の強化</u></p> <p>二次保健医療圏ごとの医療資源の有効活用や機能分担に関する会議における議論を踏まえつつ、被災地の医療機関や福祉施設等が、患者紹介や退院紹介等の具体的な連携を進めていくこととし、地域のコーディネーター役を担う医療機関や人材に対する支援が考えられる。</p>	<p>○ 患者への説明や診療責任等の所在</p> <p>○ 導入コスト・ランニングコストに対する財政支援</p> <p>○ 遠隔医療の診療報酬化</p> <p>○ 汎用システムの構築</p> <p>○ 遠隔医療に係る人材育成</p> <p>○ 情報セキュリティ対策</p> <p>○ 地域の医療ニーズの把握（患者側、医療提供側）とICTによる医療提供サービスとのマッチング</p> <p>○ 地元医療機関の理解・協力</p>

復興基本計画（案）に掲げる取組項目	地域のあるべき姿	取組の進め方	想定される課題、条件
<p>3 高齢者が住み慣れた地域で安心して生活できる地域包括ケアシステムの構築</p>	<p>高齢者等が住み慣れた地域で安心して生活を続けるためには、慢性疾患の重症化の予防、適切なリハビリや介護といった、受療する前後も含めたトータルケア体制である地域包括ケアシステムを確立していく必要がある。</p> <p>医療分野では、高齢者の日常生活圏域において在宅療養支援診療所等による訪問診療や緊急往診、提携薬局による薬剤管理指導、居宅での介護や看護など、多職種で高齢者等を支える体制の構築が重要となってくる。</p> <p>さらに、予防という観点から、高齢者等が地域で元気に活躍する場を提供していくことが重要であり、生活支援サービスの受け手としてだけでなく、担い手として高齢者が参画するなどの取組も検討していく必要がある。</p> <p>■地域における取組例</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○医療機関、福祉施設や行政機能の復旧、復興に対応し、訪問診療等在宅サービスの提供や医療スタッフと保健師等の連携の体制づくりを進めながら、地域における健康づくり・疾病の予防から看取りまでの一貫した支援体制を構築</li> <li>○当面、仮設住宅地域における高齢者等サポート拠点を中核として総合相談、デイサービス、訪問サービス、生活支援サービス等の包括的な提供を行い、その充実を図りながら、新たなまちでのサービスを展開</li> <li>○地域コミュニティの再生・活性化の取組と一体となって、高齢者自らが、配食、生活支援、会食等の活動を行い、地域住民との連携による見守り体制の構築など、安心して生活できる地域づくりに参画</li> </ul>	<p><u>1 地域包括ケアシステムの構築</u></p> <p>(1) 被災による住まいや人口構造の変化、介護サービスのニーズを的確に捉え、市町村と協議しながら各市町村の復興計画に即した形で、県と市町村が、市町村の地域包括支援センターを中心とした効果的なケア体制を整備していくとともに、より広域的なケアモデルの構築についても併せて検討を進めていくことが考えられる。</p> <p>(2) 仮設住宅地等における保健活動や健康づくり活動等を活かし、県、市町村及び関係機関が、連携して継続的な健康づくり推進体制の構築や介護予防事業の充実を図ることが考えられる。</p> <p><u>2 インフォーマルサービスの充実</u></p> <p>県や市町村が、他分野との連携による高齢者の生きがいがづくり、住民参加による生活支援活動や福祉サービス提供等を支援していくことが考えられる。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 地域包括ケアの核となる人材（医療・介護・福祉サービスのコーディネーター）の養成</li> <li>○ 介護職員等に対するインセンティブ（報酬アップ、キャリアアップ）</li> <li>○ 在宅医療における診療所の負担軽減</li> </ul> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 生活支援活動等の担い手（NPOやボランティア）の確保</li> </ul>

復興基本計画(案)の中・長期的取組の方向性等について(取組アイデアのイメージ)

新たなまちづくりと連動し、人口集積の状況や高齢者等の支援ニーズに対応した保健医療・福祉施設を整備

地域の保健医療・福祉の関係機関の機能を最大限に発揮する「遠隔医療」の導入等によるネットワークの再構築

高齢者が住み慣れた地域で安心して生活できる地域包括ケアシステムの構築

